

市町村による地域福祉計画の自己評価と影響する要因について

—東北六県の市町村に対する質問紙調査結果から—

○ 東北福祉大学大学院 島田 拓巳 (9959)

小柳 達也 (新潟青陵大学・7219), 阿部 裕二 (東北福祉大学・77)

キーワード3つ: 地域福祉計画, 自己評価, 市町村

1. 研究目的

2003年, 市町村地域福祉計画(以下, 「地域福祉計画」という.) を定めた社会福祉法第107条が施行された. これを直接の契機として全国で取組が進み, 2022年4月1日時点で84.9%の市区町村が計画を策定済みである. 同計画は各種福祉計画等と調和していることが求められていることから, 当該市町村における社会福祉の総合的な計画という性質を有している.

既に地域福祉計画は市町村の福祉計画の中で重要な位置にあるが, 地域包括ケアシステムや地域共生社会等の文脈から基礎自治体の役割が増している情勢を踏まえると, さらに期待が高まっていくことが予想される. 前段で紹介したとおり策定率に着目すると取組が順調であるように見えるが, 他方で「策定が進まない地方公共団体が存在していることや, 策定できたとしても理念倒れになっていたり, 各種社会福祉計画の寄せ集め計画になっていたり, 市町村の地域福祉計画の内容が市町村社会福祉活動計画の引き写しだったり, 必ずしも地方公共団体の計画趣旨が活かされていない現状」との評価もある(牧里ら 2018: 192). 仮に, 問題点の指摘が妥当だとすると, 現状の把握と取組の再評価が必要になるため, それらの一部解明を目的として本研究を行う.

2. 研究の視点および方法

地域福祉計画の出来栄に対する市町村の自己評価を把握したうえで, 影響する要因を分析する. また, 内部からの評価と外部からの評価の違いにも着目する. 対象は東北六県の市町村のうち2021年4月1日時点で地域福祉計画を策定済みのところすべてとした(182か所). 調査期間を2022年7月25日から同年9月9日までとし, 郵送法による質問紙調査を行った. 調査項目は「計画の出来栄に対する自己評価」「策定過程での取り組み内容」「計画に影響を与えた要素」「素案と完成版の違いの度合い」「完成版の影響に与えた影響が大きい要素」「旧計画と新計画の違いの度合い」等である.

3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会研究倫理規定に反する点がないことを確認の上, 東北福祉大学大学院研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(東福大院第72号: 2022年7月4日付承認). なお, 研究者と研究対象の間に特別な関係はなく, 第三者からの働きかけもない

ため、利益相反は生じない。

4. 研究結果

質問紙の回収数は83件（回収率45.6%）、有効回答数が78件（有効回答率93.9%）であった。回答を県別に整理したうえで、母集団との適合度を検定したところ、自由度5、 $P=5\%$ で適合した。よって、母集団全体の傾向を述べることが可能と判断した。

まず、自己評価を「住民参加（住民が計画の検討に加わった度合い）」「包括性（多様な事項に言及した度合い）」「分野横断性（分野を超えた共通事項に言及している度合い）」の3軸に分け、「不十分（-2点）」と「十分（2点）」を極に持つ5件法で回答を求めた。結果、いずれの項目も2点又は1点としたところが全体の約60~70%で、-2点又は-1点としたところが約4~15%であった。次に、「自己評価得点（目的変数）」が「策定過程で実施した取組の有無（説明変数）」で差があるかをMann-WhitneyのU検定にて確認した。「住民アンケート」を実施した群において0.5%水準で「住民参加」と「包括性」の得点が高かった。続いて、「計画の完成版作成に貢献した者（説明変数）」の各群で差があるかをMann-WhitneyのU検定にて確認した。「市町村社会福祉協議会」を挙げた群において0.1%水準で「住民参加」の得点が高いと示された。他にも「計画策定業務の委託の有無」「計画の完成版作成に貢献した者」「完成版に与えた影響が大きい要素」を説明変数にして検定を行ったが関係はほとんど発見できなかった。

5. 考察

東北地方の地域福祉計画策定済みの市町村は「住民参加」「包括性」「分野横断性」について「十分」寄りの評価する傾向があることが分かった。そして、「住民アンケートを実施した群」と「完成版作成に市町村社会福祉協議会が貢献したとする群」では自己評価得点が有意に高いことが示された。本研究の範囲での結論は「市町村の自己評価がよい傾向にあるが裏付ける要因が分からない部分が多い」となる。また、内部評価と外部評価の間に温度差がある可能性が浮上した。ただし、より細かな説明変数を用いたり、評価軸を変えることによって結論が変わる可能性がある。

紙幅の制限により調査結果について詳述できなかったが、市町村は「完成版の内容に与えた影響が大きい要素」の上位に「前回の計画」を挙げていたうえ、約半数が最新の計画と前回の計画の違いが30%未満と考えていた。研究結果を合わせて考えると、市町村には前例や計画策定法の型を頼る傾向があるとの仮説が生成でき、そのことが自己評価と取組等があまり関係しない理由になっている可能性がある。

《参考文献》

牧里毎治・川島ゆり子（2018）「2017年度学界回顧と展望 地域福祉部門」『社会福祉学』（日本社会福祉学会）59(3), 192-215.